

財務諸表等

平成 30 年度
(第 9 期事業年度)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 移行前地方債償還債務の明細	17
(7) 引当金の明細	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	20
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び職員の給与の明細	23
(13) 開示すべきセグメント情報	24
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	25
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書

事業報告書

監查報告書

財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	7,097,252,001		
建物減価償却累計額	▲ 2,252,797,703	4,844,454,298	
構築物	11,412,000		
構築物減価償却累計額	▲ 1,003,267	10,408,733	
工具器具備品	3,007,952,429		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 1,904,349,497	1,103,602,932	
車両運搬具	43,544,524		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 27,809,479	15,735,045	
建設仮勘定		4,266,000	
有形固定資産合計		6,584,067,008	
2 無形固定資産			
電話加入権		76,500	
無形固定資産合計		76,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,000,000,000	
長期貸付金	52,314,200		
貸倒引当金	▲ 21,044,033	31,270,167	
基金		3,471,604	
長期前払消費税等		177,852,738	
その他		1,026,380	
投資その他の資産合計		1,213,620,889	
固定資産合計			7,797,764,397
II 流動資産			
現金及び預金			
医業未収金		2,704,330,929	
貸倒引当金	1,158,737,613		
▲ 15,014,000		1,143,723,613	
未収入金		16,125,548	
診療材料		1,476,548	
前払費用		1,845,021	
その他流動資産		4,385,300	
流動資産合計			3,871,886,959
資産合計			11,669,651,356

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	375,001,471		
資産見返補助金等	26,876,698		
資産見返寄付金	3,470,375		
資産見返物品受贈額	8	405,348,552	
長期借入金		638,951,457	
移行前地方債償還債務		2,592,766,737	
引当金		2,498,248,824	
退職給付引当金		7,516,800	
リース債務			6,142,832,370
固定負債合計			
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		372,419,074	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		540,921,301	
リース債務		7,773,180	
未払金		484,717,928	
未払消費税等		1,574,700	
預り金		48,400,299	
引当金		137,201,433	
賞与引当金			1,593,007,915
流動負債合計			
			7,735,840,285
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,987,925,674	
資本剰余金合計			2,987,925,674
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		433,019,949	
当期末処分利益		412,865,448	
(うち当期総利益)		(412,865,448)	
利益剰余金合計			845,885,397
純資産合計			3,933,811,071
負債純資産合計			11,669,651,356

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
當業収益			
医業収益			
入院収益	5,274,790,836		
外来収益	1,936,184,611		
その他医業収益	155,713,764		
保険等査定減	▲ 31,617,881	7,335,071,330	
運営費負担金収益		557,624,351	
補助金等収益		20,828,817	
資産見返運営費負担金戻入		39,648,755	
資産見返補助金等戻入		3,005,260	
資産見返物品受贈額戻入		6	
雜益		6,698,378	
當業収益合計			7,962,876,897
當業費用			
医業費用			
給与費	3,706,725,190		
材料費	1,534,538,439		
経費	1,536,192,502		
減価償却費	561,678,437		
研究研修費	31,765,593		
たな卸資産減耗費	136,052	7,371,036,213	
一般管理費			
給与費	153,912,770		
経費	10,970,909		
減価償却費	3,140,014	168,023,693	
當業費用合計			7,539,059,906
	當業利益		423,816,991
當業外収益			
運営費負担金収益		107,030,580	
患者外給食収益		146,400	
財務収益			
受取利息	7,178,162	7,178,162	
當業外雜収益		48,336,902	
當業外収益合計			162,692,044
當業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	157,472,969		
長期借入金利息	559,581	158,032,550	
患者外給食材料費		165,827	
貸倒引当金繰入額		10,149,033	
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		13,684,668	
當業外費用合計			182,032,078
	経常利益		404,476,957
臨時利益			
過年度損益修正益		3,350,200	
その他臨時利益		16,305,016	19,655,216
臨時損失			
固定資産除却損		40,875	
過年度損益修正損		1,062,710	
その他臨時損失		10,163,140	11,266,725
	当期純利益		412,865,448
	当期総利益		412,865,448

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 1,708,378,042
人件費支出	▲ 3,748,358,126
その他の業務支出	▲ 1,553,460,941
医業収入	7,509,655,672
運営費負担金収入	664,654,931
補助金等収入	22,590,643
寄付金収入	520,000
その他の収入	85,508,508
小計	1,272,732,645
利息の受取額	7,178,133
利息の支払額	▲ 158,032,550
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,878,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券取得による支出	▲ 300,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 934,422,836
運営費負担金収入	201,403,677
補助金等収入	5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,028,019,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	483,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 275,483,804
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 517,600,411
リース債務の返済による支出	▲ 4,692,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 314,177,175
IV 資金増加額(▲は資金減少額)	
V 資金期首残高	▲ 220,318,106
VI 資金期末残高	2,924,649,035
	2,704,330,929

利益の処分に関する書類

(令和元年6月21日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	412,865,448
当期総利益	412,865,448
II 利益処分額	
積立金	412,865,448
	<u>412,865,448</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,371,036,213		
一般管理費	168,023,693		
営業外費用	182,032,078		
臨時損失	11,266,725		
		7,732,358,709	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,335,071,330		
雑益	▲ 6,698,378		
営業外収益	▲ 55,661,464		
臨時利益	▲ 19,655,216		
		▲ 7,417,086,388	
業務費用合計			315,272,321
(うち減価償却充当補助金相当額)			(42,654,021)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			315,272,321

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度では、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注釈』(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注釈』に関するQ&A【公営企業版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂)」を適用しております。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費に係る収益については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～39年
構 築 物	10年
器 械 備 品	2～10年
車 両	2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成31年3月末における利回りは▲0.08%でしたが、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については5年間、建設改良費関係については残存耐用年数等に応じて20年以内で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,704,330,929円</u>
資金期末残高	<u>2,704,330,929円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債を保有しています。また、資金調達については、大牟田市からの借入れに限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,000,000,000	1,063,983,700	63,983,700
(2) 現金及び預金	2,704,330,929	2,704,330,929	—
(3) 医業未収金	1,143,723,613	1,143,723,613	—
(4) 未収入金	16,125,548	16,125,548	—
(5) 長期借入金	(1,011,370,531)	(1,011,711,513)	(340,982)
(6) 移行前地方債償還債務	(3,133,688,038)	(3,553,515,214)	(419,827,176)
(7) 未払金	(484,717,928)	(484,717,928)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	2,704,330,929
(2) 医業未収金	1,143,723,613
(3) 未収入金	16,125,548

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	372,419,074	638,951,457

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
移行前地方債償還債務	540,921,301	2,384,498,149	208,268,588

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成31年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,629,695,063円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲131,446,239円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	2,498,248,824円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日
勤務費用	212,451,454円
利息費用	15,402,772円
未認識数理計算上の差異費用処理額	14,237,797円
退職給付費用	242,092,023円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成31年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

VI 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

VII 追加情報

平成 28 年 4 月 14 日に発生した熊本地震の災害復興支援の目的で、被害の大きかった熊本市立熊本市民病院の職員 26 人を平成 28 年 8 月 1 日から派遣職員として受入れ、これに係る費用を医業費用の給与費に計上しております。平成 30 年度は 17 人の職員を引き続き受け入れており、医業費用の給与費のうち 75,755,038 円が受入れに伴う費用となっています。

財務諸表
(付属明細書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,955,048,015	142,203,986	—	7,097,252,001	2,252,797,703	283,453,741	—	—	—	4,844,454,298
	構築物	4,720,000	6,692,000	—	11,412,000	1,003,267	806,600	—	—	—	10,408,733
	工具器具備品	2,888,300,816	729,534,730	609,883,117	3,007,952,429	1,904,349,497	275,656,793	—	—	—	1,103,602,932 (注1、2)
	車両運搬具	41,172,524	2,372,000	—	43,544,524	27,809,479	4,901,317	—	—	—	15,735,045
	計	9,889,241,355	880,802,716	609,883,117	10,160,160,954	4,185,959,946	564,818,451	—	—	—	5,974,201,008
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建設仮勘定	53,368,185	111,705,480	160,807,665	4,266,000	—	—	—	—	—	4,266,000
	計	658,968,185	111,705,480	160,807,665	609,866,000	—	—	—	—	—	609,866,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建物	6,955,048,015	142,203,986	—	7,097,252,001	2,252,797,703	283,453,741	—	—	—	4,844,454,298
	構築物	4,720,000	6,692,000	—	11,412,000	1,003,267	806,600	—	—	—	10,408,733
	工具器具備品	2,888,300,816	729,534,730	609,883,117	3,007,952,429	1,904,349,497	275,656,793	—	—	—	1,103,602,932
	車両運搬具	41,172,524	2,372,000	—	43,544,524	27,809,479	4,901,317	—	—	—	15,735,045
	建設仮勘定	53,368,185	111,705,480	160,807,665	4,266,000	—	—	—	—	—	4,266,000
	計	10,548,209,540	992,508,196	770,690,782	10,770,026,954	4,185,959,946	564,818,451	—	—	—	6,584,067,008
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	—	—	76,500
投資その他の資産	投資有価証券	700,000,000	300,000,000	—	1,000,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000,000 (注3)
	長期貸付金	55,344,200	5,280,000	8,310,000	52,314,200	—	—	—	—	—	52,314,200
	基金	2,951,575	520,029	—	3,471,604	—	—	—	—	—	3,471,604
	長期前払消費税等	134,701,761	70,464,216	—	205,165,977	27,313,239	13,684,668	—	—	—	177,852,738
	その他	1,513,340	—	486,960	1,026,380	—	—	—	—	—	1,026,380
	計	894,510,876	376,264,245	8,796,960	1,261,978,161	27,313,239	13,684,668	—	—	—	1,234,664,922

(注1)当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

医療情報システム機器(567,388,800円)

(注2)当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

医療情報システム機器(569,000,000円)

(注3)当期増加額は次のとおりです。

新潟県平成30年度第1回公募公債(100,000,000円)、福岡県平成30年度第1回20年公募公債(100,000,000円)、広島市平成30年度第2回公募公債(100,000,000円)

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	2,577,249	-	-	1,100,701	-	1,476,548	
計	2,577,249	-	-	1,100,701	-	1,476,548	

(3)有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都平成27年度公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	名古屋市平成29年度第20回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡県平成29年度第1回20年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新潟県平成30年度第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	福岡県平成30年度第1回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	広島市平成30年度第2回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
貸借対照表計上額		1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	33,600,000	4,800,000	—	—	38,400,000	
看護学生奨学金貸付	15,120,000	—	—	5,760,000	9,360,000	(注1)
認定看護師資格取得貸付金	5,874,200	—	2,550,000	—	3,324,200	(注2)
専門看護師資格取得貸付金	750,000	480,000	—	—	1,230,000	
計	55,344,200	5,280,000	2,550,000	5,760,000	52,314,200	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(注2) 当期減少額のうち「回収額」は、認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付規程第8条による返還金額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成26年度建設改良資金借入金	181,712,136	-	90,810,652	90,901,484	0.100%	令和2年3月25日	
平成27年度建設改良資金借入金	418,017,424	-	139,199,860	278,817,564	0.100%	令和3年3月25日	
平成28年度建設改良資金借入金	95,524,775	-	23,877,612	71,647,163	0.010%	令和4年3月20日	
平成29年度建設改良資金借入金	108,000,000	-	21,595,680	86,404,320	0.010%	令和5年3月20日	
平成30年度建設改良資金借入金	-	483,600,000	-	483,600,000	0.010%	令和6年3月20日	
計	803,254,335	483,600,000	275,483,804	1,011,370,531			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	150,403,751	–	27,520,908	122,882,843	4.400%	令和5年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,133,431,852	–	170,269,325	963,162,527	4.100%	令和6年3月25日	
資金運用部資金第06002号	2,367,452,846	–	319,810,178	2,047,642,668	4.650%	令和6年9月25日	
計	3,651,288,449	–	517,600,411	3,133,688,038			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,402,121,630	242,092,023	145,964,829	-	2,498,248,824	
賞与引当金	137,487,763	137,201,433	137,487,763	-	137,201,433	
貸倒引当金(医業未収金)	18,963,000	15,014,000	3,353,241	15,609,759	15,014,000	(注1)
貸倒引当金(長期貸付金)	17,632,500	10,149,033	5,760,000	977,500	21,044,033	(注2)
計	2,576,204,893	404,456,489	292,565,833	16,587,259	2,671,508,290	

(注1) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(注2) 当期減少額のその他には、貸付金の回収等により不要となった額を記載しています。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	2,987,823,674	—	—	2,987,823,674	
	計	2,987,925,674	—	—	2,987,925,674	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	24,982,274	–	24,982,274	–	(注1)
長期借入金償還積立金	16,626,471	–	16,626,471	–	(注1)
積立金	–	433,019,949	433,019,949	–	(注1、2)
前中期目標期間繰越積立金	–	433,019,949	–	433,019,949	(注2)
計	41,608,745	866,039,898	474,628,694	433,019,949	

(注1)建設改良積立金、長期借入金償還積立金の当期減少額及び積立金の当期増加額は、第2期中期目標期間(平成26年度～平成29年度)終了に伴い

公営企業型地方独立行政法人に適用される会計基準第91に基づき積立金に振り替えたことによるものです。

(注2)積立金の当期減少額及び前中期目標期間繰越積立金の当期増加額は、平成30年8月29日付保総第387号「地方独立行政法人大牟田市立病院の

次期中期目標期間の業務に充当する積立金について」に基づき、前中期目標期間から繰越の承認を受けたものです。

② 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良積立金	24,982,274 前中期目標期間終了時の積立金への振替
	長期借入金償還積立金	16,626,471 前中期目標期間終了時の積立金への振替
	計	41,608,745

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	－	866,058,608	664,654,931	201,403,677	－	866,058,608	－
合計	－	866,058,608	664,654,931	201,403,677	－	866,058,608	－

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成30年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	534,654,931	534,654,931
合計	664,654,931	664,654,931

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度臨床研修費等(医師)補助金	2,432,300	-	-	-	-	2,432,300	
平成30年度福岡県がん診療連携拠点病院機能	4,670,000	-	-	-	-	4,670,000	
福岡県新任期看護職員研修事業補助金	142,000	-	-	-	-	142,000	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	210,000	-	-	-	-	210,000	
平成30年度病院群輪番制補助金	1,931,000	-	-	-	-	1,931,000	
平成30年度トライアル雇用助成金	120,000	-	-	-	-	120,000	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	240,000	-	-	-	-	240,000	
企業主導型保育事業助成金	11,083,517	-	-	-	-	11,083,517	
福岡県医師会診療情報ネットワーク災害時データバックアップシステムの施設整備に係る補助金	8,100,000	-	8,100,000	-	-	-	
平成30年度長寿社会づくりソフト事業費交付金(特定事業)	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	
合計	33,928,817	-	13,100,000	-	-	20,828,817	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,350)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,724,466 (237,019)	433 (130)	145,965 (111)	45 (2)
合計	2,730,466 (238,369)	439 (132)	145,965 (111)	45 (2)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費

上記明細には熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費は含めておりません。(P.10参照)

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,534,332,832
手当	632,729,495
賞与	389,692,922
賞与引当金繰入額	130,508,955
報酬	220,757,525
賃金	5,374,153
退職給付費用	242,092,023
法定福利費	551,237,285
	3,706,725,190
材料費	
薬品費	1,015,508,680
診療材料費	509,365,401
給食材料費	917,950
医療消耗備品費	8,746,408
	1,534,538,439
経費	
厚生福利費	14,569,074
報償費	899,530
旅費交通費	1,255,487
職員被服費	3,368,160
消耗品費	28,733,579
消耗備品費	3,857,014
光熱水費	114,482,547
燃料費	38,071,660
食糧費	141,181
印刷製本費	3,105,350
修繕費	63,182,439
保険料	14,925,394
広告料	1,803,000
賃借料	39,683,099
通信運搬費	6,288,503
委託料	969,535,110
諸会費	2,865,209
交際費	258,986
手数料	3,912,684
租税公課	1,662,000
雑費	1,324,147
消費税及び地方消費税	222,268,349
	1,536,192,502
減価償却費	
建物減価償却費	268,655,838
建物付属設備減価償却費	12,427,889
構築物減価償却額	806,600
車両減価償却費	4,901,317
工具器具備品減価償却費	274,886,793
	561,678,437
研究研修費	
謝金	1,308,194
図書費	13,777,143
旅費	11,127,911
研究雑費	5,552,345
たな卸資産減耗費	136,052
	31,765,593
医業費用合計	136,052
	7,371,036,213

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	68,364,348
手当(一般)	16,847,797
賞与(一般)	18,546,125
賞与引当金繰入額(一般)	6,692,478
役員報酬(一般)	7,350,000
賃金・報酬(一般)	10,998,905
法定福利費(一般)	25,113,117
経費	153,912,770
厚生福利費(一般)	585,882
旅費交通費(一般)	522,148
職員被服費(一般)	21,900
消耗品費(一般)	323,620
消耗備品費(一般)	40,382
光熱水費(一般)	1,094,874
燃料費(一般)	367,104
保険料(一般)	28,703
賃借料(一般)	296,182
通信運搬費(一般)	596,377
委託料(一般)	6,691,185
諸会費(一般)	340,152
手数料(一般)	62,400
減価償却費	10,970,909
建物減価償却費(一般)	2,370,014
工具器具備品減価償却費(一般)	770,000
一般管理費合計	3,140,014
	168,023,693

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	7,655,275	
普通預金	2,696,675,654	
合計	2,704,330,929	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	868,995,187	
外来未収金	282,147,695	
その他	7,594,731	
合計	1,158,737,613	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	155,016,137	
材料費	121,485,956	
固定資産購入費	55,388,232	
経費その他	152,827,603	
合計	484,717,928	

決 算 報 告 書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	7,829,439,000	7,934,535,124	105,096,124	
医業収益	7,251,336,000	7,348,900,140	97,564,140	高額薬品の使用量の増加等により外来単価が予算見込を上回ったことによるもの
運営費負担金	557,625,000	557,624,351	▲ 649	
その他営業収益	20,478,000	28,010,633	7,532,633	
営業外収益	164,161,000	166,250,104	2,089,104	
運営費負担金	107,031,000	107,030,580	▲ 420	
その他営業外収益	57,130,000	59,219,524	2,089,524	
臨時利益	0	18,891,413	18,891,413	和解金の支払いに係る保険金収入等によるもの
資本収入	694,504,000	701,173,677	6,669,677	
運営費負担金	203,304,000	201,403,677	▲ 1,900,323	
長期借入金	491,200,000	483,600,000	▲ 7,600,000	
その他資本収入	0	16,170,000	16,170,000	設備投資に係る補助金収入等によるもの
その他の収入	0	0	0	
計	8,688,104,000	8,820,850,318	132,746,318	
支出				
営業費用	6,943,715,000	6,990,776,863	47,061,863	
医業費用	6,771,656,000	6,824,950,699	53,294,699	材料費等の増加によるもの
給与費	3,739,919,000	3,708,852,064	▲ 31,066,936	業績連動賞与の減額によるもの
材料費	1,522,618,000	1,656,238,410	133,620,410	外来での高額薬品の使用量の増加によるもの
経費	1,472,862,000	1,425,821,970	▲ 47,040,030	非常用発電機分解点検を次年度に見送ったもの
研究研修費	36,257,000	34,038,255	▲ 2,218,745	
一般管理費	172,059,000	165,826,164	▲ 6,232,836	
営業外費用	158,036,000	158,211,639	175,639	
臨時損失	0	10,894,848	10,894,848	和解金等の支払いによるもの
資本支出	1,857,764,000	1,708,667,123	▲ 149,096,877	
建設改良費	1,046,500,000	902,164,748	▲ 144,335,252	空調熱源設備改修工事を次年度に見送ったもの
償還金	793,085,000	793,084,215	▲ 785	
その他資本支出	18,179,000	13,418,160	▲ 4,760,840	
その他の支出	0	300,000,000	300,000,000	投資有価証券の購入によるもの
計	8,959,515,000	9,168,550,473	209,035,473	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 271,411,000	▲ 347,700,155	▲ 76,289,155	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

(3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理事長 野口和典様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 法人の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、中期目標（地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標をいう。以下同じ。）の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用については、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても、理事の義務違反は認められません。
- (4) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (6) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (8) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (9) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (10) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和元年6月21日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監事 大協久和

監事 吉田和之

平成 30 年度 事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 設立目的	
④ 業務内容	
⑤ 沿革	
⑥ 設立根拠法	
⑦ 組織図	
⑧ 資本金	
⑨ 役員の状況	
⑩ 設置・運営する病院	
⑪ 常勤職員	
2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	3
3. 財務諸表の要約	5
4. 財務情報	7

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	9
2 大項目ごとの特記事項	9
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	9
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	10
(3) 財務内容の改善に関する取組	11

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置	12
1 良質で高度な医療の提供	12
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	12
(2) 安心安全な医療の提供	13
(3) 高度で専門的な医療の提供	15
(4) 快適な医療環境の提供	16
(5) 保健医療情報等の提供	17
(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保	18

2 診療機能を充実する取組	1 8
(1) がん診療の取組（重点）	1 8
(2) 救急医療の取組	1 9
(3) 母子医療の取組	2 0
(4) 災害等への対応	2 1
3 地域医療連携に取組み	2 2
(1) 地域医療構想における役割の発揮	2 2
(2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組	2 2
 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	2 3
1 人材の確保と育成	2 3
(1) 病院スタッフの確保（重点）	2 3
(2) 研修及び人材育成の充実	2 4
2 収益の確保と費用の節減	2 5
(1) 収益の確保	2 5
(2) 費用の節減	2 6
3 経営管理機能の充実	2 6
(1) 経営マネジメントの強化	2 6
(2) 継続的な業務改善の実施	2 7
 第3 財務内容の改善に関する事項	2 7
1 経営基盤の強化	2 7
(1) 健全経営の維持及び継続	2 7
 第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	2 9
 第5 短期借入金の限度額	3 2
 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画	3 2
 第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	3 2
 第8 剰余金の使途	3 2
 第9 その他	3 2
1 施設及び設備に関する計画（平成30年度）	3 2
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	3 2
(1) 施設の維持補修等	3 2

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 設立目的

地方独立行政法人法に基づき、地域の医療機関及び市と連携して良質で高度な医療を提供することにより、もって住民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。(定款第1条)

④ 業務内容

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (6) 災害時における医療救護を行うこと。
- (7) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

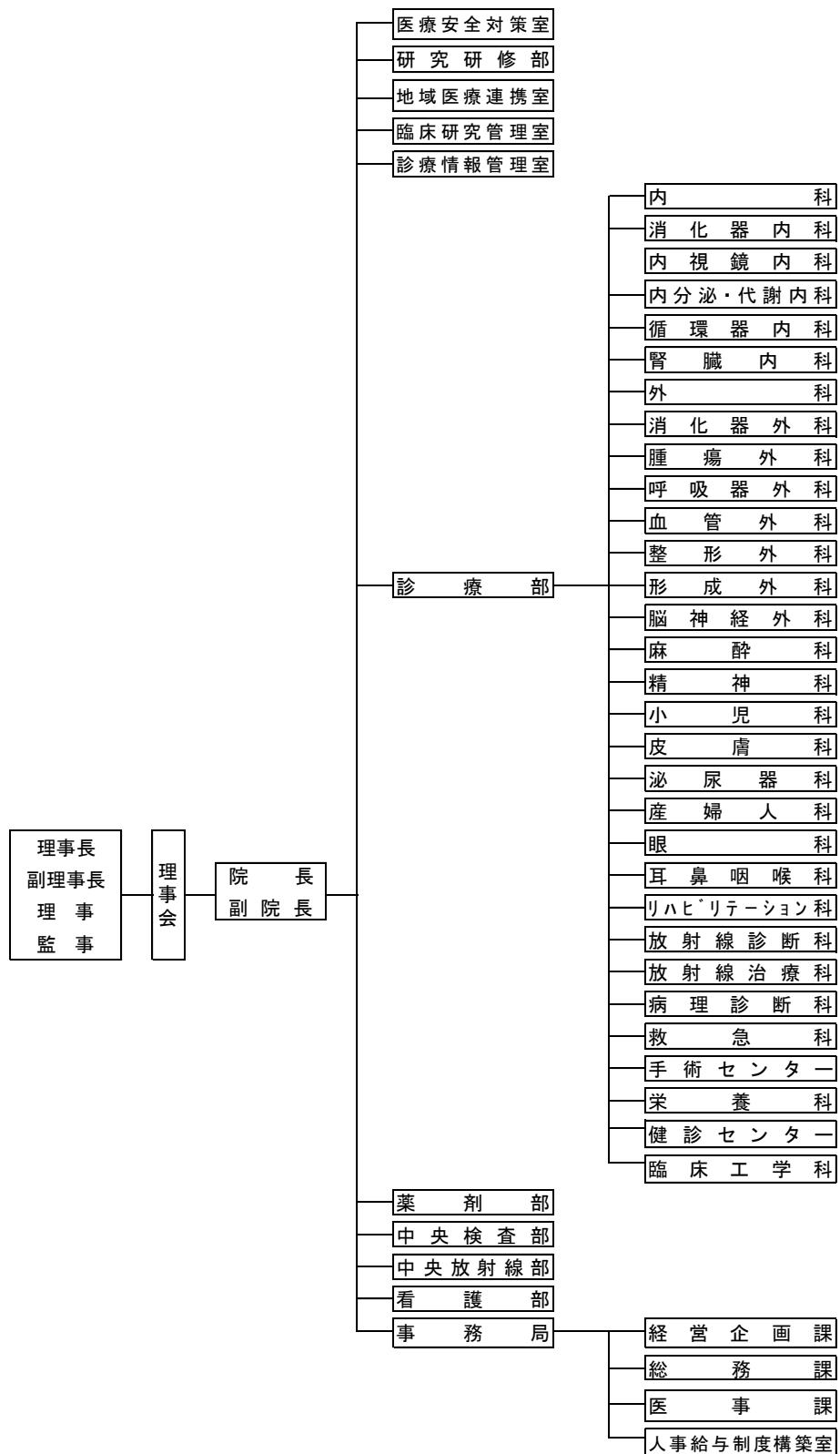
⑤ 沿革

平成22年4月	地方独立行政法人大牟田市立病院へ移行
平成22年4月	第1期中期計画期間の開始
平成24年7月	福岡県知事より地域医療支援病院の承認を受ける
平成26年3月	(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG:Ver.1.0)
平成26年4月	第2期中期計画期間の開始
平成27年5月	内視鏡センター開設
平成27年6月	管理棟(西増築棟)増築工事完了
平成28年3月	救急外来の拡張整備工事完了
平成29年6月	平成29年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞
平成30年4月	第3期中期計画期間の開始
平成30年6月	平成30年度自治体立優良病院総務大臣表彰を受賞
平成30年11月	平成30年度全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞
平成31年2月	(財)日本医療機能評価機構の病院機能評価認定更新(3rdG:Ver.2.0)

⑥ 設立根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

⑦ 組織図



⑧ 資本金 100,000,000円 (大牟田市が全額出資)

⑨ 役員の状況

役職名	氏名	任期	備考
理事長	野口 和典	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	院長
副理事長	末吉 晋	平成30年4月1日～ 令和4年3月31日	副院長
理事	藤野 隆之	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長
理事	坂田 研二	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長
理事	東川 聖旨	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長 兼事務局長
理事	松尾 美紀	平成30年4月1日～ 令和2年3月31日	副院長 兼看護部長
監事	大脇 久和	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	弁護士
監事	吉田 和之	平成30年4月1日～ 令和3事業年度の財務諸表承認日	公認会計士

⑩ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑪ 常勤職員の数 449人 (平均年齢37.8歳)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならぬ。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんによる努力。
- 健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病院名	大牟田市立病院								
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 								
開設年月日	昭和 25 年 8 月 21 日								
許可病床数	350 床								
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科								
敷地面積	30,183.66m ²								
建物規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">病棟、診療棟、管理部門</td> <td style="width: 50%;">鉄筋コンクリート 7 階建</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>8,989.42m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>27,847.25m²</td> </tr> <tr> <td>医師住宅 (原山町)</td> <td>12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建</td> </tr> </table>	病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7 階建	建築面積	8,989.42m ²	延床面積	27,847.25m ²	医師住宅 (原山町)	12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建
病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7 階建								
建築面積	8,989.42m ²								
延床面積	27,847.25m ²								
医師住宅 (原山町)	12 戸 鉄筋コンクリート 3 階建								

3 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

(百万円)

資産の部	金額	負債純資産の部	金額
固定資産	7, 798	固定負債	6, 143
有形固定資産	6, 584	資産見返負債	405
無形固定資産	0	長期借入金	639
投資その他資産	1, 214	移行前地方債償還債務	2, 593
流動資産	3, 872	引当金	2, 498
現金及び預金	2, 704	その他	8
未収入金	1, 160	流動負債	1, 593
その他	8	一年以内返済予定長期借入金	372
		一年以内返済予定移行前地方債償還債務	541
		未払金及び未払費用	486
		預り金	48
		引当金	137
		その他	8
		負債合計	7, 736
		資本金	100
		資本剰余金	2, 988
		利益剰余金	846
		純資産合計	3, 934
資産合計	11, 670	負債純資産合計	11, 670

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(2) 損益計算書

(百万円)

科 目	金 額
営業収益	7, 963
営業費用	7, 539
営業外収益	163
営業外費用	182
経常利益	404
臨時利益	20
臨時損失	11
当期純利益	413

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 122
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 028
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△314
IV 資金増加額	△220
V 資金期首残高	2, 925
VI 資金期末残高	2, 704

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	315
損益計算書上の費用	7,732
自己収入等 (控除)	△7,417
II 機会費用	0
III 行政サービス実施コスト	315

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

4 財務情報

主な財務データの前年度比較及び分析 (百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
当 期 総 利 益	391	413	21
資 産	11,423	11,670	247
負 債	7,902	7,736	△166
業務活動によるキャッシュ・フロー	930	1,122	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△1,028	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△677	△314	363

(注) 計数は端数をそれぞれ四捨五入している。

(当期総利益)

前年度より約21百万円の増となったが、総収益が医業収益の減収等により前年度比で23百万円の減となった一方で、総費用は医業費用の減などにより前年度比で45百万円の減となったことによるもの。

(資産)

前年度より約247百万円の増となったが、主な要因としては、医療情報システム等の更新により有形固定資産が約267百万円の増となった影響によるもの。

(負債)

前年度より約166百万円の減となったが、主な要因としては、退職給付引当金は約96百万円の増となった一方で、移行前地方債償還債務等の借入金が約309百万円の減となった影響によるもの。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約192百万円の収入増となったが、主な要因としては、医業収入が約187百万円の増となったことによるもの。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約286百万円の支出増となったが、主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が約585百万円の増となったことによるもの。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年度より約363百万円の収入増となったが、主な要因としては、長期借入金による収入が約376百万円の増となったことによるもの。

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後9年目となる平成30年度は、第3期中期計画が新たにスタートした年度であり、第2期中期計画の業務実績を踏まえ、医療機能の充実や経営基盤の強化に取り組んだ。

病院運営の状況としては、眼科における医師の非常勤化等の影響により、新入院患者数や1日平均入院患者数が前年度を下回った。手術件数についても全体の件数としては前年度を下回ったものの、全身麻酔症例数やがん手術件数については、前年度と比べ増加する結果となった。また、平成28年度から継続して熊本市民病院から研修職員を受け入れ、年間を通して8病棟・稼働病床数326床体制で病院運営を行った。

経営面については、医業収益は約73億3,500万円と前年度と比べ約7,000万円の減収、医業費用については、約73億7,100万円と前年度と比べ約2,800万円の減少となった。実質医業収支については、マイナス約2億円となり、運営負担金収益や補助金収益等を含む純損益については、約4億1,300万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、地域医療構想の推進に向けた今後の方向性を注視しながら、医療環境の変化や医療資源の変動に対応するとともに、医業収益の維持が難しい状況となるなかで、患者確保やさらなる費用の削減に取り組んでいく必要がある。このためにも、引き続き医師の確保に努めるとともに、患者の疾病が多様化・複雑化し、複合的な治療が必要となる中で、熊本市民病院研修職員の帰院を機に、病棟診療科の配置を見直し、地域の医療ニーズに応える医療体制の整備を検討する必要がある。また、業績連動賞与制度に基づき独立法化後初めて3月期の賞与を減算支給することになったが、収支バランスが厳しい状況の中、将来の設備投資に向けた財源の確保が必要であるため、職員のモチベーションの維持と健全な病院経営の両立を見据えた人事給与制度の見直しも重要な課題となっている。

2 大項目ごとの特記事項

（1）住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、高齢者医療の充実、接遇の向上に取り組んだものの、眼科における医師の非常勤化等の影響もあり、新入院患者数は7,459人と前年度比209人の減少、紹介状持参患者数は11,404人と前年度比150人の減少となった。なお、入院患者満足度調査結果については、診察面が82.7点、接遇面が82.2点と、いずれも前年度より評価が向上する結果となった。

安心安全な医療の提供については、新たに感染制御認定薬剤師を専従配置した抗菌薬適正使用支援チームを立ち上げる等、院内感染対策等の更なる充実に取り組んだ。

高度で専門的な医療の提供については、内視鏡治療件数が前年度比168件増の

529件、血管造影治療件数が前年度比21件増の172件となった。いっぽう、手術室における手術件数については、全身麻酔件数は前年度と比べ23件増加したものの、前述の医師の非常勤化等の影響もあり、全体では2,595件と前年度より227件の減少となった。

快適な医療環境の提供については、患者満足度調査や病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は77.1点、病室環境面の評価は76.0点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は552件と前年度より5件の増加となったほか、3,394件の放射線治療、2,626件の化学療法、2,311件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬867件）を実施した。なお、「地域がん診療連携拠点病院」の更新については、指定要件である医師の配置等の条件を満たしていないことから、1年間の期限付きで認定された。

救急医療の取組（重点）については、救急初療対応等の研修を実施するなど救急受入体制の強化を行ったが、救急車搬送患者数は1,964人と前年度に比べ136人の減少、うち入院治療が必要となった患者についても1,311人と前年度に比べ41人の減少となった。

母子医療の取組については、産婦人科医の4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は、246件と前年度に比べ39人の増加、ハイリスク分娩件数は、89件と前年度に比べ12件の増加となった。また、大牟田市と医師会が連携し、1月より開始した産後ケア事業に当院も参加し、12月に1組を受け入れた。

災害等への対応については、7月の西日本豪雨の際に当院からJMATを派遣し、被災地での救護活動に参加した。また、災害時に「災害拠点病院」としての役割を果たせるよう、事業継続計画については、既存の「災害対策マニュアル」から独立した「業務継続計画（BCP）」を新たに策定し、災害に係る複数のマニュアルとの関係性を明確にした。

地域医療構想における役割の発揮については、今後の地域における医療需要及び当院の人員体制を鑑み、平成31年度からの新たな病棟運営体制の検討を行った。また、地域医療支援病院として、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は85.6パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は90.0パーセントとなった。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で眼科が非常勤体制となり、外来診療中心の対応となった。初期臨床研修医については、4月から1人を採用し、次年

度に向けて2人の臨床研修マッチングに成功した。

研修及び人材育成の充実については、管理職層を対象に、職員の意欲や満足を測り組織の活性度を診断する組織風土調査の結果を基に部署の活性化策を検討するワークショップ研修を新たに実施した。また、皮膚・排泄ケアの認定看護師資格を職員1人が取得した。その他、「次代へ歩むチーム医療～多職種協働のあり方～」をテーマに、日本医療マネジメント学会第18回福岡支部学術集会を大牟田文化会館で開催し、講演やシンポジウムのほか、49演題の一般演題の発表が行われた。

収益の確保については、入院収益は、新入院患者数が減少したこともあり、前年度と比べ約2,600万円の減収となったものの、DPCの機能評価係数の上昇や手術手技料の増収等もあって、入院単価は前年度を上回った。また、外来収益についても、検査料の減収や外来患者数の減少等もあって、前年度と比べ約4,700万円の減収となったものの、C型肝炎治療薬等の高額医薬品の処方が増加したこと等により外来単価は前年度を上回った。その結果、医業収益全体では、約73億3,500万円と前年度比約7,000万円の減収にとどまった。また、余裕資金については、8月に3億円分の地方債を購入することで利息収入の確保に繋がるなど、効率的な運用を行った。

費用の節減については、診療材料費の減少により、材料費比率については、20.9パーセントと前年度比0.4ポイントのダウンとなった。また、経費については、光熱水費、燃料費及び委託料を中心に前年度より増加したものの、修繕費等の減少により、経費比率は21.1パーセントと前年度比0.2ポイントの上昇にとどまった。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（3）財務内容の改善に関する取組

財務内容については、実質医業収支がマイナス2億円を超える見通しであったことから、健全経営の維持及び継続のため、業績連動賞与制度に基づき3月の賞与の減算支給を行い、経常収支比率は105.2パーセントと前年度水準を維持することができた。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計2,459件の病状説明に同席した。

入院患者満足度調査の診察面では82.7点と前年度より評価が向上した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが43回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが27回、栄養サポートチームが12回、呼吸ケアサポートチームが48回実施した。また、糖尿病患者支援チームを新たに立ち上げ、24回のチームラウンドを実施した。

専門チームの活動状況を病院全体で共有するため、行動計画書に対する進ちょく状況の中間報告会を行った。

③ 高齢者医療の充実

職員の高齢者対応スキルを強化し、高齢者医療の質の向上を図るため、「認知症の人に寄り添って、高齢者に優しい病院になろう」をテーマに、全職種を対象とした研修会を1月に実施した。

非常勤の歯科衛生士を活用して、毎週金曜日、がんの周術期患者を中心に、手術前の口腔内評価やケアの指導を行った。

④ 接遇の向上

患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ215人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。

接遇週間を2回（6月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組んだほか、接遇週間ポスターの掲示により接遇意識の喚起を図るなど接遇の向上に努めた。

入院患者満足度調査の接遇面では82.2点と前年度より評価が向上した。

目標値

項目	平成30年度計画	平成30年度実績	計画との差
新入院患者数	7, 800人	7, 459人	△341人

関連指標

項目	平成30年度計画	平成30年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11, 600人	11, 254人	△346人
入院患者満足度調査 (診察面)	82.0点	82.7点	+0.7点
入院患者満足度調査 (接遇面)	82.0点	82.2点	+0.2点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全月間に合わせて開催している医療安全研修会（6月、11月）を複数日程で開催し、職員の参加率向上に努めた。併せて、職種や経験年数に応じた研修も実施し、全職員の医療安全意識の醸成を行った。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

インシデントレポートについては、各部署の医療安全推進担当者による毎月のM S M (Medical Safety Management) 委員会を通じて提出を促し、計画には達しなかったものの前年度と同程度の910件の提出があった。また、同委員会においてインシデントレポートの内容から具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感

染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を6回行い、職員の意識向上につなげた。

季節性インフルエンザによるアウトブレイク対策として、福岡県及び大牟田市の流行状況をタイムリーに把握したほか、職員に対する健康チェックや各部署でのインフルエンザ対策の実施状況等についてラウンドを強化した。2月に1病棟でアウトブレイクを察知したため、臨時の感染対策委員会を開催し、面会制限や新入院患者を他病棟で受け入れる等、迅速に対応したことにより終息することができた。

新たに感染制御認定薬剤師を専従配置した抗菌薬適正使用支援チームを立ち上げ、各診療科医師より抗菌薬の適正使用に関する相談を受けるとともに、チームによる介入を開始した。また地域の病院との協働により抗菌薬使用マニュアルを統一した。

有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応につながった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を2回（5月、10月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師に関しては、医局会などをを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

看護部感染対策委員のメンバーから、1人を感染管理認定看護師教育課程に推薦した。

目標値

項目	平成30年度計画	平成30年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	15回	15回	±0回

関連指標

項目	平成30年度計画	平成30年度実績	計画との差
インシデントレポート報告件数	1,000件	910件	△90件

(3) 高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

産婦人科でより体に及ぼす負担や影響が少ない手術が可能となる炭酸ガスレーザーの導入を行うなど、医療機器の充実を図るとともに、質の高い手術や内視鏡治療、血管内治療等を中心とした高度で専門的な医療を提供した。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ11人、臨床研修指導医の資格を2人が新たに取得した。

手術室における手術件数は2,595件、このうち全身麻酔件数は1,370件となった（平成29年度は1,347件）。内視鏡については、529件の治療を行うとともに、3,680件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を68件、腹部を104件行った。また、72件の心臓カテーテル検査を行い、うち13件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（PCI））を実施した。

C型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、68人に対して治療を行った。

（専門資格新規取得実績）

- ・産婦人科指導医…1人
- ・総合内科専門医…2人
- ・胃腸科専門医…1人
- ・外科専門医…1人
- ・小児科専門医…1人
- ・日本熱傷学会専門医…1人
- ・産科婦人科内視鏡学会腹腔鏡技術認定医…1人
- ・認定内科医…2人
- ・検診マンモグラフィ読影医師…1人
- ・皮膚排泄ケア認定看護師…1人
- ・栄養サポートチーム専門療法士…1人
- ・糖尿病療養指導士…4人
- ・ICLSインストラクター…3人
- ・JNTECプロバイダー…1人
- ・超音波検査士（体表臓器）…1人
- ・超音波検査士（循環器）…1人
- ・検診マンモグラフィ撮影認定診療放射線技師…1人
- ・肺がんCT検診認定技師…1人

腎臓内科において慢性腎臓病（CKD）に関する治験を1件受託したほか、29件の臨床研究に取り組み、ホームページでの情報発信を行った。

関連指標

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
手術件数（手術室施行分）	2,500件	2,595件	+95件
全身麻酔件数 (前掲の手術件数の内数)	1,350件	1,370件	+20件
内視鏡治療件数 (上部消化管)	170件	218件	+48件
内視鏡治療件数 (下部消化管)	200件	311件	+111件
血管造影治療件数 (頭部)	40件	68件	+28件
血管造影治療件数 (腹部)	130件	104件	△26件
経皮的冠動脈形成術 (P C I) 件数	10件	13件	+3件

(4) 快適な医療環境の提供

病棟の浴室改修や病室における空調吹出口の結露対策を行ったほか、小児病棟の空調更新及び床の張り替え、総合受付のレイアウト変更、ホスピタルコンサート等を行い、院内環境の改善に取り組んだ。また、車椅子アプローチ部分の拡張、第2駐車場横断歩道部分の手摺設置、敷地内南側出入口へのカーブミラー設置等を行い、利用者の安全性向上を図った。

外来受診支援ボランティアについては、今年度も継続して1人の方に、毎週火曜日の午前中2時間程度、総合受付案内付近で来院者の対応（お声かけ、院内の案内など）を行っていただいた。

また、入院患者からの意見や要望を反映し、食事内容のさらなる充実を図るため、朝食の品数を1品増やした。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は77.1点、病室環境面の評価は76.0点といずれも前年度より向上した。

関連指標

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
入院患者満足度調査 (院内施設面)	76.0点	77.1点	+1.1点

入院患者満足度調査 (病室環境面)	75.0点	76.0点	+1.0点
----------------------	-------	-------	-------

(5) 保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を6回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月21日）に引き続き参加し、受診者は19人となった。

大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」に「大牟田市立病院いきいきタイム」と題したコーナーを設け、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たーんと守り隊！」の講師に8回招かれ、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。

大牟田市主催の「メニューいろいろまちづくり出前講座」に市民の要請を受け、「生活習慣病予防のための体に良いこと悪いこと」（看護部）、「転倒予防教室」（リハビリテーション科）など、延べ15回の講座を実施した。また、福岡県看護協会からの依頼で近隣の中学生を対象とした「性教育、命の大切さ」をテーマに、1件の出前講座を実施した。

（市民公開講座開催実績）

- ・「胆のう、すい臓の病気いろいろ」…6月16日開催、参加者60人
- ・「永く安全に食べるため」…7月21日開催、参加者36人
- ・「熱がある時知っておくと良い話 発熱時の対処法」…9月15日開催、参加者25人
- ・「骨盤臓器脱のポップな話」…10月20日開催、参加者32人
- ・「くすり」が「くすり」になる話～正しく使ってこそ「くすり」～…2月16日開催、参加者33人
- ・「知ってほしい腎臓のこと」…3月16日開催、参加者28人

目標値

項目	平成30年度計画	平成30年度実績	計画との差
----	----------	----------	-------

市民公開講座開催回数	6回	6回	±0回
------------	----	----	-----

(6) 法令遵守と公平性・透明性の確保

新規採用職員に対しては採用時研修（4月、11月）の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「基本的人権と患者さんの権利と責務」をテーマとして研修会を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀肃正及び服務規律について2回（7月、12月）の啓発などを行った。

診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、54件のカルテ開示に対応した。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、1件の情報公開に対応した。

市立病院としての公平性・透明性を確保するため、監事監査を7回行ったほか、会計処理に関する内部監査の実施により、内部統制を適正に維持するとともに、理事会議事録をホームページへ掲載し、法人運営の意思決定プロセスの外部への公開を行った。

「地方独立行政法人大牟田市立病院業務方法書」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院における内部統制に係る基本方針」に基づき、関係規程及び細則、要綱を整え、内部統制に係る体制整備を行うとともに、事務局内で相互に監査を実施した。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、552件のがん手術、3,394件の放射線治療、2,626件の化学療法、2,311件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬867件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を529件、鏡視下手術を203件、ラジオ波焼灼術を2件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、アドバンスト・ケア・プランニングなどをテーマに緩和ケアに関する勉強会を2回開催し、延べ89人が参加した。

常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至っていないが、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

「地域がん診療連携拠点病院」の更新については、指定要件である医師の配置等の条件を満たしていないことから、1年間の期限付きで認定更新が認められた。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師は延べ169人、当院の医師は延べ199人、当院のその他の医療従事者は延べ141人が参加した。このうち、6月のCCCでは特別企画としてがん治療における化学療法と放射線治療の推進に関する研修を行った。また、7月に医師向けに緩和ケア研修会を開催し、地域の医師を含む12人（平成29年度は23人）が受講した。

「胆のう、すい臓の病気いろいろ」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては12回開催した。また、地元大牟田地区においても2回がんサロンの開催を行った。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら4件のパスの運用を開始し、平成30年度末では累計66件のパスの運用を行った。

関連指標

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
がん手術件数 (前掲の手術件数のうち数)	500件	552件	+52件
放射線治療数（延べ回数）	4,000件	3,394件	△606件
化学療法件数	2,800件	2,626件	△174件
経口抗がん剤処方件数	2,000件	2,311件	+311件
がん退院患者数	1,900件	2,025件	+125件
がん相談件数	700件	826件	+126件

（2）救急医療の取組

日本救急看護学会外傷初期看護セミナーのインストラクターコースを3人、プロバイダーコースを1人が修了、救急隊からの連絡を受けて医師に適切なつなぎを行う救急車対応受入ナースを新たに3人育成するなど救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組み救急受入体制の強化を図った。

救急専門医を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者数は1,964人、このうち入院治療が必要となった患者についても

1, 311人を受け入れた。また、当院で対応が困難な3次救急の症例については、救命救急センターを有する医療機関と連携し、久留米大学病院に38件、聖マリア病院に16件の計54件の搬送を行った。

急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医の確保には至らなかつたものの、72件の心臓カテーテル検査を行い、うち13件について心臓カテーテル治療（経皮的冠動脈形成術（PCI））を実施した。

救急スタッフの育成については、救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施した。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかつたため受け入れを行わなかつたが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を4人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ420人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を2回開催し30人が受講した。インストラクター講習についても1回開催し、12人が受講した。

全職種を対象とした一次救命処置講習会を計画し、平成30年度については5回開催し、61人が受講した。

目標値

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1, 400人	1, 311人	△89人

関連指標

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	2, 200人	1, 964人	△236人

（3）母子医療の取組

産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は246件（平成29年度は207件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医や麻酔科医が立ち会うなど複数の診療科の医師と助産師の協働により89件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制につ

いては、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を3回実施し、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。また、前年度より導入した産科開業医との緊急時の情報共有シート「母体搬送看護情報提供書」については30件運用した。

大牟田市と医師会が連携し、11月より開始した産後ケア事業に当院も参加し、12月に1組の母子に対してケアを提供した。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実により、受診者数は延べ1,985人（平成29年度は延べ1,702人）となった。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,674人（平成29年度は1,647人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を653人受け入れた。

関連指標

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
ハイリスク分娩件数	50件	89件	+39件
小児新入院患者数	950人	653人	△297人

（4）災害等への対応

災害時に「災害拠点病院」としての役割を果たせるよう、事業継続計画については、既存の「災害対策マニュアル」から独立した「業務継続計画（B C P）」を新たに策定し、災害に係る複数のマニュアルとの関係性を明確にした。また、策定したB C Pについて勉強会を開催し、管理職等を中心に周知を行った。

災害拠点病院としての機能充実を図るため、多数傷病者を想定した訓練を実施したほか、9月に職員招集訓練を行った。また、4月から「ふくおか医療情報ネット」の入力訓練に毎月参加し、災害対応力の向上に取り組んだ。

7月の西日本豪雨災害に際しては当院からJ M A Tを派遣し、被災地での救護活動に参加した。災害対応訓練等へ積極的な参加については、大牟田市総合防災訓練、九州・沖縄ブロックD M A T実働訓練等に積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得を行った。

被災等により患者情報が閲覧不能となるリスクの軽減を図るため、医療情報システムの更新に合わせて福岡県医師会が推進するとびうめネットの災害時バックアップ事業に参加した。

3 地域医療連携の取組

(1) 地域医療構想における役割の発揮

地域における中核病院として高度急性期及び急性期の医療機能を担い、地域における病床機能分化の推進を図った。また、今後の地域における医療需要及び当院の人員体制を鑑み、平成31年度からの新たな病棟運営体制の検討を行った。

7月に地域医療連携懇親会（116の医療機関から336人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は85.6パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は90.0パーセントとなった。

また、地域医療支援病院運営委員会を年4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。

紹介元医療機関に対する広報活動・情報発信の強化については、新たにPR誌を作成する等して、当院の診療機能や高度医療機器等に関する情報提供を積極的に行った。

目標値

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
紹介率	80.0%	85.6%	+5.6%
逆紹介率	90.0%	90.0%	±0%

(2) 地域包括ケアシステムを踏まえた取組

連携パスの運用を172件（脳卒中130件、がん4件、大腿骨38件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数が9件増加（計60件）したほか、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等への参加など、診療情報の共有を推進することで、医療機関及び介護事業所等との切れ目のない連携を行った。

患者の病状や治療経過について、連携医療機関や介護施設等との情報共有を行うため、医療情報システムの更新に合わせ、介護事業者が必要としている内容を加味した退院時情報共有シートを導入した。

職員の在宅医療・介護および地域包括ケアについての理解を深めるために地域包括ケアシステムに関する職員研修会を2回開催した。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによるべき措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

① 医師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で眼科が非常勤体制となり、外来診療中心の対応となった。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均56人の非常勤医師派遣を確保した。

新専門医制度については、大学等の連携施設としての体制を整備するとともに、日本専門医機構の承認を得た共通講習を2回実施した。

初期臨床研修医に関しては、4月から1人を採用し、次年度に向けて2人の臨床研修マッチングに成功した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として5人の初期臨床研修医を受け入れた。

地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランス開催を行った。

医学生奨学生貸付制度については、医学生2人について貸付を行った。企業の主催する病院合同説明会に参加し当院の紹介を行うなど医学生への広報活動を行うとともに平成31年度からの貸付に向けて追加募集を行い、1人の医学生に対し新たに貸付を行うこととした。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、平成30年度は4月に理学療法士2人、作業療法士2人の増員を行った。

平成30年度中及び平成31年度に向けての採用活動として看護師、助産師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。また、医師事務作業補助者を業者派遣から病院雇用の嘱託員への切替を開始した。

（採用試験の実績）

- ・7月28日…看護師、助産師
- ・9月10日…薬剤師
- ・9月16日…事務職
- ・10月15日…診療放射線技師

- ・ 10月29日…臨床検査技師
- ・ 11月17日…薬剤師、看護師
- ・ 1月19日…看護師
- ・ 1月20日…事務職

(2) 研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層については、その課題意識に即した院外研修に変更し、理事者1人を院外研修へ派遣した。管理職層については、職員の意欲や満足を測り組織の活性度を診断する組織風土調査の結果を基に部署の活性化策を検討するワークショップ研修を実施した。一般職層においては、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成30年4月の昇格者6人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を11講座開催したほか、専門資格取得者による研修を92回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ613人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は31,766千円となった。

授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、皮膚・排泄ケアの認定資格を職員1人が取得した。

② 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援した。また、日本医療バランスト・スコアカード学会において、1人が発表を行い優秀演題賞を受賞したほか、日本医療マネジメント学会福岡支部学術集会において2人が発表を行った。

③ 教育・研修の場の提供

久留米大学の医学生17人をクリニカル・クラークシップ、16人を地域医療体験実習として受け入れたほか、各部署においても実習の受け入れを行った。

「次代へ歩むチーム医療～多職種協働のあり方～」をテーマに、日本医療マネジメント学会第18回福岡支部学術集会を大牟田文化会館で開催し、特別講演やシンポジウムのほか、49演題の一般演題の発表が行われた。

(受入れ実績)

- ・医学生… 33人
- ・薬学生… 1人
- ・看護学生等… 367人
- ・臨床検査専攻学生… 8人
- ・診療放射線専攻学生… 9人
- ・理学療法専攻学生… 13人
- ・臨床工学専攻学生… 6人
- ・救急救命士専攻学生… 3人
- ・医療事務専攻学生… 7人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

診療報酬がマイナス改定となる中、医療安全対策地域連携加算1、抗菌薬適正使用体制加算、救急搬送看護体制加算等の新たな施設基準の届出を行い、医業収益の確保に努めたが、医業収益全体としては、7,335,071千円と前年度比70,403千円の減収となった。

入院収益については、DPCの機能評価係数の上昇や手術手技料及びリハビリテーション料の増収等もあって、入院単価は53,093円と前年度を上回ったものの、眼科における医師の非常勤化や年度後半から入院患者の確保が厳しい状況が続いたため、新入院患者数が減少し、病床利用率については77.8パーセントと前年度を下回った。そのため、入院収益については、前年度比25,635千円の減収となった。

また、外来収益については、C型肝炎治療薬等の高額医薬品の処方が増加したこと等により、外来単価は15,111円と前年度を上回ったものの、検査料や画像診断料等の減収や外来患者数が減少したため、前年度比47,297千円の減収となった。

余裕資金については、引き続き定期預金での運用を行ったほか、8月には3億円分の地方債を購入することで、新たに966千円の利息収入の確保に繋がるなど、効率的な運用を行った。

目標値

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
入院単価	52,000円	53,093円	+1,093円
病床利用率 ※1	79.1%	77.8%	△1.3%

新入院患者数（再掲）	7, 800人	7, 459人	△341人
平均在院日数 ※2	12.0日	12.3日	+0.3日
外来単価	13,300円	14,779円	+1,479円

※1 退院患者を含む病床利用率

※2 診療報酬算定における除外患者も含めた全ての入院患者の値

（2）費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。

委託事業者の診療材料等の価格情報を基に診療材料購入単価の削減に取り組み、28,745千円の削減効果があった。また、次年度からの委託事業者の契約更新に伴い、新たな診療材料費削減に関する取組について検討を行った。

全1,659品目の医薬品のうち20品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は21.8パーセント（平成29年度は20.9パーセント）となった。

複数年の保守契約を行うなど保守料の削減を図ったものの、保守契約が必要な医療機器が増加しているため、保守料は前年度より約9.6パーセント増加した。

年間購読誌等を電子化することにより、全体の購読数の削減を行い、年間約4,100千円の削減を行うことができた。

目標値

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
材料費比率 ※3	19.5%	20.9%	+1.4%
経費比率 ※4	21.9%	21.1%	△0.8%

※3 材料費比率=材料費／医業収益

※4 経費比率=（経費（医業費用）+経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

B S C (バランスト・スコアカード) 手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことで P D C A サイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成31年度年度計画の策定につなげた。

(2) 継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び人事給与制度の見直し

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。また、適正な病床数について検討し、次年度から7病棟・稼働病床320床に向けた新たな病棟運営体制を探ることとした。

地域住民の高齢化に伴い、さまざまな疾患を抱えた患者が増加する中、複合的に診察・治療ができるように、病棟の再編を検討した。

人事給与制度については、人事給与制度構築室を中心に給料表を含めた全体的な見直し案を検討した。

② 病院機能の充実

第三者による専門的かつ学術的見地に基づいた医療の質の維持向上を図るため、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を11月に受審し、5回目となる認定更新を受けた。(バージョン: 3rdG. Ver. 2.0)

業務改善委員会を9回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善につなげた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためによるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の維持及び継続

月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は412,865千円の黒字、経常収支比率は105.2パーセントとなった。

平成17年度以降13年連続して経常損益が黒字となっており、救急医療の強化や地域医療連携の推進、高度で専門的な医療を提供していること等が評価され、自治体立優良病院総務大臣表彰並びに全国公立病院連盟会員優良病院表彰を受賞した。

目標値

項目	30年度計画	30年度実績	計画との差
経常収支比率 ※5	104.3%	105.2%	+0.9%
実質医業収支比率 ※6	96.5%	97.3%	+0.8%
職員給与費比率 ※7	53.9%	52.6%	△1.3%

※5 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

※6 実質医業収支比率 = 医業収益 / (医業費用 + 一般管理費)

※7 職員給与費比率 = (給与費 (医業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 医業収益

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	7,829	7,935	105
医業収益	7,251	7,349	98
運営費負担金	558	558	0
その他営業収益	20	28	8
営業外収益	164	166	2
運営費負担金	107	107	0
その他営業外収益	57	59	2
臨時利益	-	19	19
資本収入	695	701	7
運営費負担金	203	201	△2
長期借入金	491	484	△8
その他資本収入	-	16	16
その他の収入	-	-	-
計	8,688	8,821	133
支出			
営業費用	6,944	6,991	47
医業費用	6,772	6,825	53
給与費	3,740	3,709	△31
材料費	1,523	1,656	134
経費	1,473	1,426	△47
研究研修費	36	34	△2
一般管理費	172	166	△6
営業外費用	158	158	0
臨時損失	-	11	11
資本支出	1,858	1,709	△149
建設改良費	1,047	902	△144
償還金	793	793	0
その他資本支出	18	13	△5
その他の支出	-	300	300
計	8,960	9,169	209

2 収支計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,018	8,145	127
営業収益	7,857	7,963	106
医業収益	7,238	7,335	97
運営費負担金収益	558	558	0
補助金等収益	15	21	5
資産見返運営費負担金戻入	40	40	0
資産見返補助金戻入	1	3	2
資産見返物品受贈額戻入	－	－	－
その他営業収益	5	7	2
営業外収益	160	163	2
運営費負担金収益	107	107	0
その他営業外収益	53	56	2
臨時利益	－	20	20
費用の部	7,684	7,732	48
営業費用	7,500	7,539	39
医業費用	7,326	7,371	46
給与費	3,740	3,707	△33
材料費	1,410	1,535	125
経費	1,573	1,536	△37
減価償却費	569	562	△8
研究研修費	34	32	△2
一般管理費	174	168	△6
営業外費用	184	182	△2
臨時損失	－	11	11
純利益	333	413	79
目的積立金取崩額	－	－	－
総利益	333	413	79

3 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額
資金収入	11,460	11,905	445
業務活動による収入	7,994	8,290	297
診療業務による収入	7,251	7,510	258
運営費負担金による収入	665	665	0
その他の業務活動による収入	77	116	38
投資活動による収入	203	206	3
運営費負担金による収入	203	201	3
その他の投資活動による収入	－	5	－
財務活動による収入	491	484	△8
長期借入れによる収入	491	484	△8
その他の財務活動による収入	－	－	－
前年度からの繰越金	2,772	2,925	153
資金支出	11,460	11,905	445
業務活動による支出	7,112	7,168	56
給与費支出	3,902	3,748	△153
材料費支出	1,523	1,708	186
その他の業務活動による支出	1,688	1,711	24
投資活動による支出	1,047	1,234	188
有形固定資産の取得による支出	1,047	934	△112
その他の投資活動による支出	－	300	300
財務活動による支出	801	798	△3
長期借入金の返済による支出	275	275	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	518	518	0
その他の財務活動による支出	8	5	△3
次年度への繰越金	2,500	2,704	204

第5 短期借入金の限度額

平成30年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

該当なし

第7 第6に定める財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成30年度は剰余を生じたので、令和元年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第9 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成30年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 112百万円
医療機器等の整備・更新	総額 790百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

（1）施設の維持補修等

施設・設備の長寿命化を図るため、西病棟の外壁改修工事及び屋上防水工事並びに正面玄関前の周回道路補修工事を行った。